

北陸地域の概要 (2026年1月調査)

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部研究員 前田由美子

景気の現状判断 一部観光などが好調の一方、多くの業種で大雪によるダメージ

現状判断指数(DI)は前月から1.2ポイント上昇の49.4となった。「中国からのインバウンドを中心とした免税売上は前年比では激減している。しかし、それを補って余りあるほど日本人観光客の売上が急伸しており、全体を押し上げている。これまでのインバウンド依存から、国内需要を中心とした成長へと転換しつつある手応えがある(商店街)」「今月に入ってから客との商談数が増えている。3か月前と比べて少し上向いている(乗用車販売店)」と明るい声が上がる一方で、「1月の大雪による交通機関への影響と客の外出控えにより、来客数が大幅に減少している(テーマパーク)」「1月は初売りと3連休、そして後半の厳しい寒波と計16日間は雪の影響により大変厳しい営業を強いられた(百貨店)」「正月は例年並みの入込だったが、雪の影響により交通機関の運休や高速道路の通行止めがあり、キャンセルが多く出ている。また、新規の予約も入ってこない状況である(観光型旅館)」と厳しいコメントが見られる。

景気の先行き判断 選挙後の経済対策に期待が高まるも、先行きには根強い懸念

先行き判断指数(DI)は前月から1.6ポイント上昇し49.7となった。「新入学の時期を迎えるため、来客数が増加し、必然的に販売数も増加すると考える(通信会社)」「衆議院選挙の結果次第の部分もあるが、年度末からゴールデンウィークの春に向けて外食頻度は上がると考えるため、現在よりも景気は良くなるとみている(一般レストラン)」「大型経済対策実施の雰囲気があるため、消費が活発になるとみている(コンビニ)」と、新生活需要の高まりや衆議院選挙後の経済政策に期待の声が寄せられた。一方で、「積極財政が続くと景気は多少上向くかもしれないが、金利の上昇と政府の財政悪化による増税懸念などマイナス面も考えられる。住宅などの高価な商品にとっては苦しい販売環境になると考える(住宅販売会社)」「足元の物価高、賃上げ圧力が続くなか、米国と諸外国との関係悪化や国内の政治停滞など外部環境に好材料が少なく、改善の兆しがみえない(金融業)」といった不安の声も上がっている。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

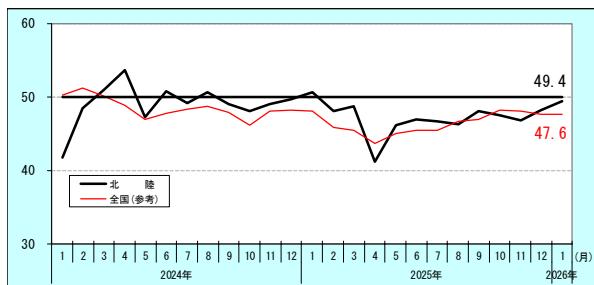
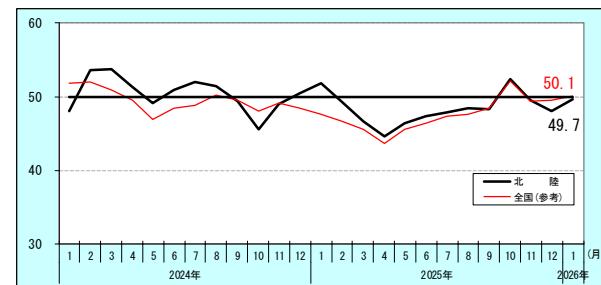


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●1月のアンケート内容

調査期間: 2026年1月25~31日

調査対象: 合計100名 (うち回答者91名)

- (内訳)
- ・家計動向関連
 - ・企業動向関連
 - ・雇用関連

●景気の判断指数 (DI) の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

詳細は2026年2月26日発行の「北陸経済研究2026年3+4月号」をご覧ください。

景気の現状に対する判断理由（3カ月前と比較して）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計動向関連	◎	商店街（代表者）	来客数の動き	・売上は前年同月比で約30%増加と好調だが、その中身が大きく変化している。前年1月にはあった春節需要が今年はないため、中国からのインバウンドを中心とした免税売上は前年比では激減している。しかし、それを補って余りあるほど日本人観光客の売上が急伸しており、全体を押し上げている。これまでのインバウンド依存から、国内需要を中心とした成長へと転換しつつある手応えがある。
	○	スーパー（仕入担当）	来客数の動き	・年末から引き続き、来客数の微増が続いているが、節約志向や雪による外出控え、外食控えの傾向も見受けられる。
	○	乗用車販売店（経営者）	来客数の動き	・今月に入ってから客との商談数が増えている。3か月前と比べて少し上向いている。
	○	スナック（経営者）	来客数の動き	・当店の客はほとんどが常連客である。運送業の経営者からは物が動いていないという話で、やや不景気のようだが、当店はぎりぎりの状態で何とか過ごせている。
	○	タクシー運転手	来客数の動き	・1月は新年会などが多くあった。また、月の後半は大雪の影響により自家用車の使用が減ったため、タクシーの利用者が多く大変忙しい。
	○	競輪場（職員）	販売量の動き	・前年同期と比較して売上が伸びている。大雪や寒波の影響により競輪場への来場者数は少なくなったものの、インターネット投票によって安定的な売上収入が得られている。
	□	商店街（代表者）	来客数の動き	・例年年明け後は人出が少ないと加え、2度の寒波の影響により来街者が少ない。駐車場も空きが目立ち、新年の高揚は感じない。飲食店主によれば、外国人が減少している一方で、地元客が増えてゆっくり過ごしているということである。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	販売量の動き	・デイリー品の動きはやや良くなつたが、ギフトについては少し伸び悩んでいる。
	□	百貨店（販売担当）	お客様の様子	・元日の休業や雪などの影響により売上は悪化している。特に防寒衣料は、セール価格となるため購買意欲の向上を期待したが、11～12月に購入した客が多く、新たな購入には至っていない。さらに、マフラーや手袋などの防寒具は衣料品以上にセール価格になつても購買が伸びず、買い控えの傾向がみられる。食品関連は若干回復しているが、ファッション関連は全般的に苦戦している。
	□	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・大雪の影響により客足が少くなり、売上の大きな打撃となっている。
	□	家電量販店（本部）	販売量の動き	・半導体不足に関連する報道からパソコンの供給不安を予見する声があり、引き続き強い動きとなっている。メリハリ消費の傾向で、全体としては前年並みの水準である。
	□	乗用車販売店（経理）	販売量の動き	・引き続き、人気車種に対する需要が高く、新車受注が堅調である。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	販売量の動き	・商材が動かない。消費者の財布のひもが固く、景気が良くないということが伝わってくる。非常に悪い状態である。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	お客様の様子	・1月の来客数が減少しているが、原因は明確で、大寒波による降雪の影響により交通事情が悪化したためである。客の購買意欲には大きな変化はみられない。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	販売量の動き	・全体の売上は前年並みを維持しているが、宿泊部門は単価が下がつておらず、来客数の増加を加味しても売上は前年割れである。レストラン部門も値上げがなかなか受け入れられず来客数が減っている。宴会部門は多少伸びている。
	□	美容室（経営者）	それ以外	・来客数の減少傾向は変わらないが、12月に実施した美容商品の販売キャンペーンは前年販売実績を5%以上も上回り好調である。
	□	住宅販売会社（従業員）	お客様の様子	・毎年年度末に近づくと客の動きに変化がみられるが、今年は鈍いようである。
▲	▲	百貨店（販売促進担当）	販売量の動き	・衣食住に関わる商品について、表面的には食料品は堅調といえるが、単純に物価高と連動しているだけで本質的に消費が活発になっているとはいえない。株価の上昇に伴い富裕層を対象とした高額品は好調であるが、それ以外の一般中間層では買い控えの傾向が大勢を占めている。
	▲	乗用車販売店（総務担当）	販売量の動き	・新車、中古車の受注比率が大きく前年割れしている。

(一：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計動向関連	▲	一般レストラン(統括)	それ以外	・北陸の冬季期間は雪が降るかどうかで、外出頻度や外食頻度が大きく変化する。3回の週末で寒波予報が出た1月は、来客数が大きく減少している。マスコミの事前報道により、週末の外出を控える人が多く、来客数の大幅な減少となっている。
	▲	観光型旅館(経営者)	来客数の動き	・正月は例年並みの入込だったが、雪の影響により交通機関の運休や高速道路の通行止めがあり、キャンセルが多く出ている。また、新規の予約も入ってこない状況である。
	▲	住宅販売会社(従業員)	お客様の様子	・高級品から企画型の割安品まで販売商品をそろえて客対応をしているが、商品の選択肢が多いせいか、決定までに時間が掛かるようになっている。金利が上昇しているため、借入金額を少なくしたいという傾向も強くなっている。
	×	百貨店(売場主任)	来客数の動き	・1月は初売りと3連休、そして後半の厳しい寒波と計16日間は雪の影響により大変厳しい営業を強いられた。唯一の明るい材料は、降雪の影響がなかった週に開催した食品物産催事で過去最高売上を更新したことである。
	×	高級レストラン(スタッフ)	来客数の動き	・月の前半は前年並みで推移したが、大雪の影響によりキャンセルが相次ぎ、今月は前年比80%まで落とす厳しい状況である。
	×	都市型ホテル(役員)	来客数の動き	・稼働率、客単価共に前年同期を下回り、宿泊収入が10%低下している。
	×	テーマパーク(役員)	来客数の動き	・1月の大雪による交通機関への影響と客の外出控えにより、来客数が大幅に減少している。
企業動向関連	◎	不動産業(経営者)	受注量や販売量の動き	・同業者からの情報では余り活発な話がない。また、良い話をなかなか聞くことができない。
	○	電気機械器具製造業(営業担当)	取引先の様子	・車載関連製品に関しては、受注量に増加傾向が出てきている。民生用機器、産業用機器関連に関しては、新規の引き合いが増加傾向にあり、取引先での開発案件が増えていくことがうかがえる。
	○	輸送業(経理)	それ以外	・軽油の暫定税率の廃止により、景気はやや良くなっている。
	□	繊維工業(総括)	受注量や販売量の動き	・懸念していた米国の関税引上げについては、今のところ目立った影響は出でていない。
	□	金融業(融資担当)	取引先の様子	・業種によるものの、令和7年9月期決算の企業業績は、おおむね増収減益での着地が大半を占める。単価引上げの効果も認められるが、一方で人材確保のための人件費増加から減益となっている。人件費の引上げで個人消費の増加が期待できるが、物価上昇分をカバーしているかは不透明である。
	□	税理士(所長)	取引先の様子	・世界情勢が不安定で、国内も突然の衆議院解散で落ち着かないなか、企業は取りあえず静観している。金がかつてないほど高騰しており、宝石類を扱うリサイクルショップは大変好調である。
	▲	* -	* -	*
雇用関連	×	-	-	-
	◎	-	-	-
	○	職業安定所(職員)	周辺企業の様子	・業種や企業規模によりばらつきはあるものの、人手不足を訴える企業が増えている。中にはパートから正社員募集に切り替えて長期的な人材確保を図る企業も出てきている。物価高騰に関しては、価格転嫁ができた企業が増えている印象を受ける。
	□	新聞社[求人広告](営業)	周辺企業の様子	・ものづくりや観光など多くの業種で旺盛な需要を抱えているが、人手不足により供給体制が不十分な状況が続いている。
	□	職業安定所(職員)	周辺企業の様子	・全体的に人手不足であるという話はよく聞く。景況感について確認すると、売上は横ばいだが、原材料価格の高騰で厳しい、価格転嫁に苦労しているという話をよく聞く。
	□	民間職業紹介機関(経営者)	求人件数の動き	・大手企業によるキャリア採用募集の増加が、中小企業の採用募集に影響を及ぼしており、中小企業における強い人手不足感の傾向は変わらない。また、高齢者や短時間勤務希望の求職者が多く、企業が求める人材が集まらない状況も変わらない。
	▲	-	-	-
	×	人材派遣会社(役員)	求人件数の動き	・年末商戦が終わり、派遣先企業からの依頼が例年どおり減っている。さらに、自動車部品製造関連の派遣先企業では、来年度の生産がかなり減る計画ということで、新たな派遣依頼がなくなっている。

〈景気の先行き（2、3ヶ月後）に対する判断理由〉

(一：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連	◎	商店街（代表者）	・2月は春節本番を迎えるため、1月は減少していた中国圏からのインバウンド需要の回復が確実である。現在、日本人観光客と欧米やオーストラリアからのインバウンドだけで前年比130%の売上を作れているため、そこに春節需要が上乗せされる来月以降は、更なる売上拡大が見込める。客層のバランスが取れた非常によい状態が続くとみている。
		一般小売店〔事務用品〕（店長）	・春の需要期に入るため、景気はやや良くなるとみている。
		一般小売店〔書籍〕（従業員）	・消費税減税など景気に直結する政策が控えており、影響が出るとみている。
		コンビニ（店舗管理）	・大型経済対策実施の雰囲気があるため、消費が活発になるとみている。
		家電量販店（店長）	・2027年にエアコンの省エネ基準が大幅に強化されることで駆け込み需要が出てくる。また、ハードディスクやメモリ高騰によるパソコンの値上げが発生するため、こちらも最後の駆け込み需要があるとみている。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・大規模設備投資を行い、施設の環境整備を実施した。テナントへの出店意欲が以前より増しており、売上の改善が期待できる。
		一般レストラン（統括）	・衆議院選挙の結果次第の部分もあるが、年度末からゴールデンウィークの春に向けて外食頻度は上がると考えるため、現在よりも景気は良くなるとみている。しかし、食料品の消費税廃止が実現する方向に向かうと、外食業界は厳しい状況になると考える。
		通信会社（営業担当）	・新入学の時期を迎えるため、来客数が増加し、必然的に販売数も増加すると考える。
		テーマパーク（役員）	・大雪による影響は落ち着くとみているが、物価高による外出控えは続くと考えられ、全体としては、やや回復といった状況で推移するとみている。
		一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	・消費者の心理的不安、物価高による実質賃金の低下など様々な要因が考えられ、必要不可欠な物以外は買い控える状況が続くとみている。
		百貨店（売場主任）	・中国からの航空便の運休が10月23日まで延長となった。しばらくは中国からのインバウンドの渡航自粛が続くため、厳しい状況が続くとみている。
		百貨店（販売担当）	・天候要因を除いても、低迷の状況が当面続くとみている。春の新生活需要に若干期待しているが、生活必需品のみの購入となり、全般的に厳しくなるとみている。理由は、生活必需品が今後値上げされることに加え、ここ数か月購買率が低迷しているためである。低価格商品の導入で伸長するかもしれないが、消費マインドは大きく低下するとみている。
		スーパー（店長）	・客の買い方に変化がない。
		スーパー（役員）	・食品の値上げは今年も多いとみている。特に3月以降は加工食品の改廃時期になり、毎年多くの値上げが実施されているため、価格上昇は今後も続くと考える。一方、生鮮品に関しては、一部価格が前年を下回るものも出ているため、景気は変わらないとみている。
		コンビニ（店長）	・天候の影響で購入点数が増加する一方で、当店で軽食を買い求める客の低価格志向が強まっており、安い物を少しだけ購入する傾向がみられる。先行きは総合して大きく変わらないとみている。
		家電量販店（本部）	・弱含んでいる大型白物家電の動きが不透明で、新生活需要は前年並みを見込んでいる。
		乗用車販売店（経営者）	・例年この時期は客の動きが増えてくるため、現在のやや良い状況が続くとみている。
		乗用車販売店（従業員）	・特に大きな変化はないが、大雪の影響により客足が鈍い。
		乗用車販売店（経理）	・新型車の発売、モデルチェンジなどを通じて需要が続くとみている。
		高級レストラン（スタッフ）	・能登の観光需要喚起を図るキャンペーンが3月1日から7月31日まで行われるが、地域的に現状では恩恵がない。
		観光型旅館（経営者）	・2月以降も厳しい予約状況が続いている。客は天候を見て、間際に予約しようとしている。
		都市型ホテル（役員）	・インバウンド需要の減少に伴い、競合ホテルと価格競争が発生すると予想しており、客室単価の下落と稼働率低下が続くことを懸念している。
		旅行代理店（従業員）	・客からの受注状況による。
		タクシー運転手	・新年度に向けて何かと外出の機会が多くなり、タクシーの利用が見込まれる。

(ー：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連	▲	衣料品専門店（経営者）	・2～3か月後から更に価格を引き上げるメーカーが多い。
	▲	一般レストラン（店長）	・急な衆議院選挙があり、県知事選挙も予定されている。会合など人の動きが少なくなる。
	▲	競輪場（職員）	・売上自体は好調ではあるものの、人件費や材料費が高騰しており、収益が減少するおそれがある。社会全体が同じ状況であるため、売上の伸びが縮小するおそれもある。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・積極財政が続くと景気は多少上向くかもしれないが、金利の上昇と政府の財政悪化による増税懸念などマイナス面も考えられる。住宅などの高価な商品にとっては苦しい販売環境になると考える。
	▲	住宅販売会社（営業）	・原材料の価格上昇や賃上げの影響が更に強まり、販売価格を抑えようにも抑えられないことで、受注に深刻な悪影響が出ると考える。
	×	商店街（代表者）	・食料品の支出に占める割合が非常に高くなっているとみている。他の日用品に支出を回す余裕がない消費者が多いようである。
	×	コンビニ（店長）	・仕入れ抑制によって売上が減少しても、経費を削減しないと必要最低限の利益すら出せない。経費抑制による商品量の減少、従業員数の削減による売上減少が続く。これ以上経費を掛けることができず、非常に困っている。
	◎	—	—
企業動向関連	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・二輪車関連製品の欧州向け輸出を中心に計画超過の注文が入っている。国内向けの産業機械関連製品なども、ほぼ計画を上回る水準で受注している。
	○	司法書士	・不動産鑑定士の話では、駅前の賃貸物件は空室がなく、賃料は高いままの状況らしい。駅前は今後も再開発事業が進むため、駅周辺では景気が良くなると考える。
	○	税理士（所長）	・国内、海外共に一旦は状況が落ち着くため、製造業や建設業は年度末に向けて受注消化の方向に向かう。また、人の動きが出てくるため、飲食業や観光業に動きが出るとみている。
	□	化学工業（総務担当）	・受注量は3か月前と比べて変わらず推移している。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・新規案件の引き合いが増加してはいるものの、新型コロナウイルス感染症発生前と異なり、開発品の量産化までの期間が以前と比較して長期化しているため、2～3か月先の期間では売上増加を見込める状況にはない。ただし、引き合い案件の増加に伴う受注増加が見込まれるため、6か月から1年先の期間での売上増加に期待している。
	□	輸送業（経理）	・ガソリンや軽油の価格は下がるが、それ以外の価格が軒並み上がるため、景気は変わらない。
	□	金融業（融資担当）	・人件費の引上げにより個人消費の増加が期待できるが、物価上昇分をカバーしているかは不透明である。
	▲	繊維工業（総括）	・国内や中国のファッショングループの低迷に加え、これまで好調であったスポーツやアウトドア用途にも減速感が出ており、先行きに対する不透明感が強まっている。
	▲	金融業（融資担当）	・足元の物価高、賃上げ圧力が続くなか、米国と諸外国との関係悪化や国内の政治停滞など外部環境に好材料が少なく、改善の兆しがみえない。
	×	—	—
雇用関連	◎	—	—
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の見込み数が増加している。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	・楽観や悲観する強い材料はないが、衆議院選挙を受けて減税があるのかどうかで状況は変化するとみている。
	□	職業安定所（職員）	・原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業環境が厳しくなっており、前年同月で比較すると有効求人人数や有効求人倍率が徐々に下がっている。また、前年10月から最低賃金が大幅に引き上げられ、人件費の高騰により先行きを不安視する事業所も少なくない。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・賃金引上げと長期にわたる物価上昇によるコスト増加の影響から、中小企業は依然厳しい経営状況にある。景気動向に大きな変化はなく、今後もこのままの状況が続くと考える。
	▲	—	—
	×	人材派遣会社（役員）	・現在派遣しているスタッフの契約解除と、新たな派遣人員の受け入れ停止の件数が多くなっている。幾つかの派遣先企業から、来年度の生産計画が予想以上に落ち込むという情報も入ってきている。